

生産活動実績確認表

事業所名称	株式会社 ルート	利用者	6人	職員	5人
-------	----------	-----	----	----	----

作業名 ※1	ミシンの縫製					
業務の内容	生産活動の内容	縫製、検査、軽作業				
	活動場所	ルート作業所				
	必要資機材・材料等					
区分	事業収入 ※2 a	必要経費 ※3 b	内賃金支払額 ※4 c	生産活動収益 ※5	総労働時間 d	時給換算額 c / d
	円	円	円	円	時間	円
4月	325,800	546,229	538,229	-220,429	539	999
5月	121,820	608,996	600,996	-487,176	606	992
6月	476,600	660,227	652,227	-183,627	643	1014
7月	676,000	582,401	574,401	93,599	578	994
8月	557,200	514,910	506,910	42,290	513	988
9月	390,400	379,304	371,304	11,096	375	990
10月	337,200	335,309	327,309	1,891	313	1046
11月	397,800	387,196	379,196	10,604	361	1050
12月	355,400	348,463	340,463	6,937	326	1044
1月	582,000	427,224	419,224	154,776	403	1040
2月	657,200	403,738	395,738	253,462	364	1087
3月	759,000	420,042	411,822	338,958	390	1056
合計	5,636,420	5,614,039	5,517,819	22,381	5411	1020

※1 生産活動の名称を記入すること（3以上の作業がある場合は「作業-2」シート以降をコピーして作成すること。）。

※2 就労支援事業別事業活動明細書中「就労支援事業別事業活動収益計①」を計上すること。

※3 就労支援事業別事業活動明細書中「就労支援事業活動費用計⑦」を計上すること。

※4 就労支援事業別明細書中Ⅱ労務費1. 利用者賃金, 2. 利用者工賃, 6. (1) 利用者賃金・工賃に対する法定福利費の合計額を計上すること

※5 就労支援事業別事業活動明細書中「就労支援事業活動増減差額 (①-⑦=⑧) を計上すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (自)2024年4月1日 (至)2025年3月31日

(単位:円)

勘定科目		ルート
収益	就労支援事業収益	
	就労支援事業活動収益計 ① ※2	5,636,420
費用	就労支援事業販売原価	
	期首製品(商品)棚卸高 ②	
	当期就労支援事業製造原価 ③=J	5,614,039
	当期就労支援事業仕入高 ④	
	合計(②+③+④=⑤)	5,614,039
	期末製品(商品)棚卸高 ⑥	
	差引(⑤-⑥=⑦)	5,614,039
	就労支援事業活動費用計 ⑦ ※3	5,614,039
	就労支援事業活動増減差額 (①-⑦=⑧) ※5	22,381

就労支援事業別明細書 (自)2024年4月1日 (至)2025年3月31日

(単位:円)

勘定科目		ルート
I	材料費	
	1. 期首材料棚卸高	
	2. 当期材料仕入高	
	計	0
	3. 期末材料棚卸高	
	当期材料費 A	0
II	労務費	
	1. 利用者賃金 ※4	5,517,819
	2. 利用者工賃 ※4	
	3. 就労支援事業指導員等給与	
	4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	
	5. 就労支援事業指導員退職給付費用	
	6. 法定福利費 ((1)+(2))	0
	(1) 利用者賃金・工賃に対する法定福利費 ※4	
	(2) 就労支援事業指導員等に対する法定福利費	
	当期労務費 B	5,517,819
III	外注加工費	
	(うち内部外注加工費)	
	当期外注加工費 C	
IV	経費	
	1. 福利厚生費	12,500
	2. 旅費交通費	10,000
	3. 器具什器費	
	4. 消耗品費	5,520
	5. 印刷製本費	
	6. 水道光熱費	28,000
	7. 燃料費	
	8. 修繕費	
	9. 通信運搬費	
	10. 受注活動費	
	11. 会議費	
	12. 損害保険料	40,200
	13. 賃借料	
	14. 図書・教育費	
	15. 租税公課	
	16. 減価償却費	
	17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	
	18. 徴収不能引当金繰入額	
	19. 徴収不能額	
	20. 雑費	
	当期経費 D	96,220
	当期就労支援事業費(A+B+C+D=E)	5,614,039
	期首仕掛品棚卸高 F	
	合計 E+F=G	5,614,039
	期末仕掛品棚卸高 H	
	就労支援事業費(G-H=J)	5,614,039

※就労支援事業別明細書中の就労支援事業費(J)と就労支援事業別事業活動明細書の当期就労支援事業製造原価(③)は一致すること。

※生産活動実績確認表の賃金支払額※4は、就労支援事業別明細書のII労務費中にある1. 利用者賃金, 2. 利用者工賃, 6. (1) 利用者賃金・工賃に対する法定福利費の合計額を計上すること。

※作業名(作業-1・作業-2)については生産活動実績確認表毎に欄を追加すること。